みずほマーケット・トピック（2025 年 4 月 28 日）

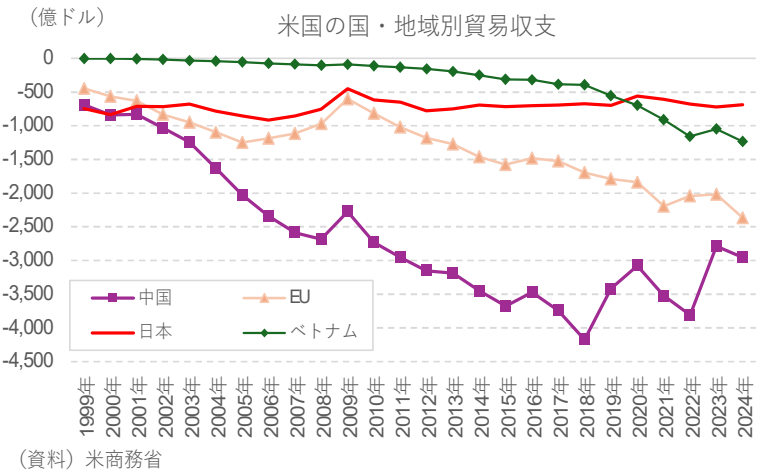
EU の対米戦略について～「デジタル赤字への課税」も～

トランプ政権の関税政策を巡って、日本との交渉が最終合意に至りそうなことが報じられている。しかし、経済効果だけを念頭に置けば、日本よりも EU の方が交渉の優先順位は遥かに高いはず。もはや米国の輸出入に関し、最大の貿易相手国は中国ではなく EU。だが、「90 日間で効果を出す」という目的に照らせば EU は交渉相手としてかなり手強いため、先送りされているのだろう。通商政策や関税政策、そして為替が関連する金融政策といった分野では EU が排他的権限を持ち交渉を行う一方、安全保障やエネルギーといった分野はあくまで加盟国に主導権がある。トランプ大統領の好きな二国間交渉が通じない相手が EU である。EU は交渉が妥結に至らなかった場合、デジタルサービスへの課税を示唆。「財貿易の黒字を問題視するならばサービス貿易の黒字も問題視する」というロジックは当然であり、日本でも注目されるだろう。EU はアジアを中心として FTA 戦略を着々と進めており、米国抜きの貿易秩序を形成しつつある。

～EU は米国にとって最大の貿易相手～

先週 25 日、トランプ大統領は日本との関税交渉について「合意にとても近づいている」との見方を示した。日本が交渉のトップバッターに選ばれた背景は安全保障の対米依存度が極めて大きく、米国の要求が最も摩擦なく受け入れられそうだからという理由を指摘する声が多い。日本から大幅な譲歩を引き出せば、それによって相互関税の影響力を世界に誇示することができる。トップバッターとの交渉が難航した場合、その後が差し支えるのだから当然だろう。トランプ大統領は 90 日後の再延期は無いと述べるが、そうであれば尚更、その間に有利なディールの成果が必要になる。

一方、日本のように従順な国ばかりではない。宿敵である中国は言うまでもないが、影響度に鑑みれば、EU もトランプ政権にとっては看過できない相手である。率直に言って、経済効果だけを念頭に置けば、日本よりも EU の方が交渉の優先順位は高いはずだ。もはや米国の輸出入に関し、最大の貿易相手国は中国ではなく EU である。2024 年の貿易額（輸出+輸入）で言えば、EU が約 9820 億ドルであったのに対し、中国は約 5840 億ドルだった。ちなみに貿易収支で言えば、2024 年の対 EU 赤字は約▲2370 億ドルで、これは対中赤字の約▲2950 億ドルよりもやや小さいが、近年の米中貿易の縮小傾向を踏まえれば対 EU 赤字が米国にとって最大の赤字となる公算は大きい。



（資料）米商務省

～EU は手強い交渉相手～

だが、「90 日間で効果を出す」という目的に照らせばEUは交渉相手としてかなり手強い。何といってもトランプ大統領が得意とする二国間交渉が必ずしも通用しないという特質がある。EU 法(とりわけ基本条約たるリスボン条約)はEU(≒欧州委員会)と加盟国の権限が及ぶ分野を厳密に定めている。このうち EU が単独で立法可能で行使できる権限を排他的権限と呼ぶが、それは 5 つの分野にのみに限定されている(図)。通商政策や関税政策がまさにそれに該当しており、トランプ大統領が相互関税の修正余地を探る相手は EU 加盟国の政府ではなく EU の行政府である欧州委員会となる。ちなみに、対日交渉で話題になった為替分野も EU は 27 か国中 20 か国がユーロ加盟国なので、話すべき相手は欧州委員会だが、裏を返せば 7 か国は自国通貨なのでこれは加盟国政府ということになる。基本的に関税交渉で影響を受けそうな分野は排他的権限に関わる部分が多い。片や、トランプ政権は「安全保障の傘」について応分負担を要求し、これを経済分野の議論とセットで持ち出すことが特徴でもある。この点、国家安全保障に関する議論は原則、欧州委員会に委譲されている部分はなく、加盟国政府が独占する権限である。この分野は加盟国政府との交渉が必要になる。

EUに授与された3つの権限領域について

EUに授与された権限	特徴	具体的分野
排他的権限	EUが単独で立法し、権限を持つ。加盟国はEUルールに従うのみ。	通商政策、金融政策、競争政策（独禁法）、関税政策、海洋政策（海洋資源の管理）
共有権限	EUも加盟国も権限を持つ。共に立法可能。しかし、EUが立法した範囲でのみ加盟国は動ける。	環境、交通、エネルギー、消費者保護、労働法、移民・難民政策（一部）など
補充的権限	加盟国が主導する。EUは支援・調整・促進でしか関与できず。	教育、文化、観光、保健（医療）、産業政策など

（資料）欧州委員会

本稿執筆時点では日米交渉の直後、メローニ伊首相が渡米し、その友好関係はかつての安倍元首相とトランプ大統領のそれに重ねられるほど順当と報じられたが、そこで確認された論点はあくまでイタリアといういち加盟国が防衛費を積んだり、米国産 LNG を購入したりすることに限られた。安全保障は加盟国政府の独占する分野であり、エネルギー政策は共有権限として加盟国政府も決断できる分野だからだ。しかし、肝心要の関税や非関税障壁に関する議論は何も進んでいない。それは排他的権限として EU しか関与できない分野であり、欧州委員会が意思決定者になる。さらに厳密に言えば、その意思決定以前に欧州理事会(いわゆる EU 首脳会議)で意見集約が必要になる。実務的に EU 側は通商・経済安全保障担当のシェフチョビッチ欧州委員(兼欧州委員会副委員長)、米国側はグリア USTR 代表が折衝していることが報じられている。

そもそも手続き論として EU に構っていると時間がかなりかかるという実情はある。よって、90 日間で EU との交渉が果たして進むのか。筆者はかなり懐疑的である。「進まないから相互関税を課す」のか、「EU は仕方ないから特別に交渉を先送りする」のか。トランプ大統領は現在、前者のスタンスだが、ぎりぎりまで分からない。手続き上の問題だけであれば、例外的に先送りもあるかもしれない。

～EU は「デジタル赤字でのカウンターパンチ」を狙う～

現状、トランプ政権の EU に対する追加関税を整理すると、鉄鋼・アルミニウム製品への 25%関税に関しては 2025 年 3 月 12 日に発効済みである。また、自動車および部品への 25%関税は自動車が 2025 年 4 月 3 日に発効済みである一方、部品は 2025 年 5 月 3 日に発効予定というステ

ータスにある。さらに世界を揺るがした相互関税については一律 10%部分に上乗せされる税率が EU については 20%と試算され、合計 30%が発効予定とされていた。しかし、既報の通り、上乗せ 20%部分は 90 日間の執行猶予がなされているため、現在は 10%部分のみである。

これら全ての措置に対して EU が報復しているわけではなく、鉄鋼・アルミニウム製品への 25%関税を受けて、2025 年 4 月 9 日に一部の米国製品（アーモンド、オレンジジュース、家禽類、大豆、鋼鉄、アルミニウム、タバコなど）に 25%関税を提案しているだけだ。しかし、上述の通り、トランプ政権が 4 月 10 日に 90 日間の執行猶予を決定したことで、この EU による報復関税も 90 日間停止するというステータスにある。もっとも、一律 10%部分の課税は徴収されているため、EU はここに対する報復関税を検討する筋合いにある。現状、EU から米国に対して「全工業製品の関税を相互に撤廃する」という「ゼロ・ゼロ」提案が行われているものの、トランプ政権はこれを拒否し、自動車や農産品分野での譲歩を EU に迫る現状がある。このまま交渉が平行線をたどれば、90 日以内の妥結どころから、EU による上述とは異なる報復措置の提案・発効も考えられる。現状、その筆頭はデジタルサービスへの課税と言われている。4 月 10 日、フォンデアライエン欧州委員長は、トランプ政権との関税を巡る交渉が決裂した場合、米 IT 大手企業に対する課税を含む強力な報復措置を講じる可能性、具体的には、米 IT 大手企業の広告収益への課税を争点にする可能性を示唆している。「財貿易の黒字を問題視するならばサービス貿易の黒字も問題視する」というロジックは当然である。

ちなみに EU は第三国からの経済的な強制行為を受けた場合、これに対抗するために「反強制措置法（Anti-Coercion Instrument, ACI）」という法的枠組みを導入しており、2023 年 12 月 27 日に施行している。第一次トランプ政権の経験は元より、パンデミックやウクライナ戦争を経て物資やエネルギー供給を政治的な武器として行使するケースが増えているため EU が検討を重ねてきた法律だが、実際に運用されたことはまだ一度もない。ACI の運用が検討された場合、欧州委員会が欧州理事会に対抗措置を諮ることになるが、そこで検討される選択肢は関税引き上げ、輸出入の制限、直接投資の制限、金融サービスや資本市場へのアクセス制限など多岐に渡る。要するに、第二次トランプ政権がやっているようなことを可能にするのが ACI である。「ACI 手続きを通じたデジタル赤字へのカウンターパンチ」というのが EU の「次の一手」として注目されるものだろう。

～日本の交渉姿勢との相違点・類似点～

本当に EU が「財貿易の黒字を問題視するならばサービス貿易の黒字も問題視する」という報復措置に踏み切った場合、「デジタル赤字大国の日本はなぜ黙っているのか」という声は上がるはずである。当然、事務方はこの認識を持っていると思われるが、報道を見る限り、議論の遡上には上っていない。この点は米国への安全保障への依存度に関わってくる話なのだろう。上で見たように EU とて、米国の全ての対応について報復しているわけではない。これはロシアを念頭に置いた安全保障議論において、ある程度は欧州の軍事的自立を検討せねばならないのは自覚しているとしても、米国の関与を少しでも残したいという思惑が働いているはずである。

日本の場合、軍事的自立を検討する余地はないのだから、デジタル赤字への苦情は恐らく指弾しづらい事情はある。核心を突いて相手を怒らせるよりも、程々の着地点を探らざるを得ないのだろう。また、そもそも論としてプラットフォーマーのサービスについては代替財が存在しないため、最終的に供給制約が生じれば困るのは日本国民という結末にもなりかねない。

～アジア、特に中国をどう巻き込む？～

EU が貿易相手の多角化戦略を進めていることは意外と知られていない。2021 年 2 月、欧州委員会が「オープンで持続可能かつ断固たる貿易戦略（Open, Sustainable and Assertive Trade Policy）」との基本方針を示して以降、EU の FTA 戦略は着々と進んでいる。中国の代替市場として注目されるインドとは 2025 年末までに FTA 締結を目指し、昨年 12 月にはメルコスール（ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ）との最終合意にも漕ぎつけている（一部加盟国の反対により、批准はまだ）。また、対米依存度の押し下げという共通の目的を持つメキシコとも 2025 年 1 月 17 日に従前の「グローバル協定（Global Agreement）」を更新する格好で FTA が最終合意に至っている。また、「安全保障の傘」に入っており、対米交渉で一段と弱い立場にあるアジア諸国についても、上述したインドのほかタイ、マレーシア、シンガポールと FTA 交渉が継続している。ちなみに EU は韓国やシンガポールとデジタル貿易協定（DTA）を締結しており、上述のインドやタイとも DTA 交渉を並行して進めている。米国のデジタル黒字に対抗するような立ち回りである。なにより、4 月 10 日にはフォンデアライエン欧州委員長は EU が CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への加盟を検討していることを明らかにしている。これは相互関税発表直後の表明であり、要するに「EU もアジアも対米依存度を下げよう」という呼びかけである。

ちなみに通商交渉ではないが、フォンデアライエン欧州委員長は、2025 年 4 月 8 日に李強首相とも電話会談を行っている。この会談は、EU と中国の外交関係樹立 50 周年を記念する年にあたり、両者の関係強化と国際的な通商問題への対応を目的として行われたものであり、儀礼的な側面が大きそうだが、欧州委員会の声明文では「自由で公正で、公平な競争条件に基づいた強力な改革された貿易システムを支援する責任」を強調したとされている。恐らく、この会談には 2 つの意味があるだろう。まず、EU が中国に接近することで①対米関税交渉のレバレッジとなること、もう 1 つが②米露主導の和平プロセスに中国を介入させること、である。上述した CPTPP への参加に加え、対中貿易の復元に EU が舵を切れば、対米交渉のレバレッジにはなる。そもそもフォンデアライエン委員会の下での EU の対中政策は「デリスキング（リスク回避）であって、デカップリング（切り離し）ではない」ため、両者の関係修復は利害が一致すれば急速に進む可能性がある。②については多くの説明を要しないだろう。EU はあくまで「ウクライナ自身が和平条件を決定すべき」との立場を堅持しており、中国からロシアをその方向へ誘導させて欲しいとの思惑は常にある。その実現のためには、EU と中国の貿易関係が前向きなものに変容する可能性も十分考えられる。日本においてEU 関連報道は多くないが、米国抜きの貿易秩序を構築する動きが EU 中心に進みつつあることは重要な事実であり、日本もある程度はこの動きに関与すべき立場を取って欲しいと思う。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔（TEL：03-3242-7065）
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html （Archives） http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2025年4月25日	週末版
2025年4月24日	不確実性極まるIMF報告～WEOとGFSR～
2025年4月23日	最強通貨の地位が続くスイスフランからの教訓
2025年4月22日	加藤・ベッセント会談プレビュー～為替は争点なのか？
2025年4月18日	週末版（ECB政策理事会を終えて～6月スタッフ見通しの重要性を強調～）
2025年4月17日	マールアラーゴ合意の読み方～40年前の再現は不可能～
2025年4月15日	日本の構造変化vs. 国際金融体制の再編
2025年4月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年3月分）
	日米通商交渉プレビュー～論点の検討～
2025年4月11日	週末版（リスクシナリオの高まり～不穏なベッセント発言～）
2025年4月9日	トランプ大統領はJカーブ効果に耐えられるのか
2025年4月8日	残された望みは「緊急協調利下げ」か？
2025年4月7日	インバウンド需要はピークアウトするか？
2025年4月4日	週末版（正論を掻き消す時代の振り子～デタラメ過ぎる関税根拠と為替政策報告書～）
2025年4月3日	厳しい対米貿易の展望～輸出は減り、輸入は増える～
2025年4月2日	トランプ時代の「為替政策報告書」の意味を考える
2025年4月1日	1～3月期の為替市場外観～割を食うユーロ圏～
2025年3月28日	週末版（世界に拡がるスタグフレーションシナリオ～25%自動車関税の行方～）
2025年3月25日	インフレに適応する家計部門～「貯蓄」から「逃避」～
2025年3月24日	インフレか、デフレか～FOMCを終えて～
2025年3月21日	週末版（日銀会合を終えて～「史上最大の円ロング」、2つの先行き～）
2025年3月18日	「暖かい水」が流れ込むユーロ圏の近況について
2025年3月17日	日銀会合プレビュー～現状維持が基本に～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年2月分）
2025年3月14日	週末版（史上最大だった対外直接投資～厚くなる日本の「仮面」～）
2025年3月12日	過去最大の円ロングに勝算はあるのか？
2025年3月11日	テーマ化する「欧州の再軍備」～EUの場合～
2025年3月10日	テーマ化する「欧州の再軍備」～ドイツの場合～
2025年3月7日	週末版（ECB政策理事会を終えて～拡張財政路線の足音～）
2025年3月5日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～後編～
2025年3月4日	トランプ発言を受けて～「円安はずるい」の一点張り～
2025年3月3日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～前編～
2025年2月28日	週末版
2025年2月27日	欧米デカップリングに対するECBの見解
2025年2月25日	ドイツ総選挙レビュー～「壁の内側」では何も変わらず～
2025年2月21日	週末版（不安漂う米国の消費者マインド～追加関税の副作用～）
2025年2月20日	トランプ就任1か月、金利・為替はどう動いたか
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年1月分）
2025年2月18日	円建て輸入物価で読む日銀の「次の一手」
2025年2月17日	本邦10～12月期GDPを受けて～鮮明になるインフレ税～
2025年2月14日	週末版（窮屈になりそうなECBの政策環境～追加関税とユーロ安～）
2025年2月13日	ドイツ総選挙の展望～重いメルケルの「負の遺産」～
2025年2月12日	デジタルに規定されるサービス赤字10兆円時代の足音
2025年2月10日	為替需給から整理する日米首脳会談
2025年2月7日	週末版（円高の背景整理～その持続性を疑う～）
2025年2月5日	関税相場と円相場～日米首脳会談を控えて～
2025年2月4日	「需給ギャップ」は利上げしない理由になるか？
2025年1月31日	週末版（ECB政策理事会を終えて～極めて大きくなる欧米格差～）
2025年1月30日	FOMCを終えて～近づく「利下げの終わり」～
2025年1月28日	一抹の不安を感じる大統領と財務長官の齟齬
2025年1月27日	日銀会合を終えて～円安次第、変わらず～
2025年1月24日	週末版
2025年1月23日	ユーロ安の影響に言及したラガルドECB総裁
2025年1月22日	ワンノッチは解消されたのか～日銀プレビュー～
2025年1月21日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2024年12月分）
	就任演説を受けて～気になる原油価格の今後～
2025年1月17日	週末版
2025年1月15日	「NISA貧乏」もインフレ税の結果
2025年1月14日	サービス収支赤字の長期試算～赤字▲10兆円の常態化か？～
2025年1月10日	週末版
2025年1月9日	円金利上昇でも円安～恐れていた事態～
2025年1月8日	早速、パリティ割れを視野に捉えるユーロ/ドル相場
2025年1月7日	ブラックスワンとしての「プラザ合意2.0」を考える
2025年1月6日	25年、円相場見通しポイント整理
2024年12月24日	家計金融資産の現在地～進んだ「貯蓄から投資」～
2024年12月20日	週末版（日銀金融政策決定会合を終えて～円相場は1月まで持つのか～）
2024年12月19日	FOMCを終えて～やはり高そうな中立金利～
2024年12月18日	ドル覇権への挑戦と第二次トランプ政権
2024年12月16日	スイスフランと円の差を考える～貿易収支の大きな違い～
2024年12月13日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2024年11月分）
	週末版（ECB政策理事会を終えて～目指すは中立金利以下か？～）
2024年12月11日	本邦大手保険会社の海外企業買収報道を受けて
2024年12月10日	続・円相場の需給環境について～25年ポイント補足～
2024年12月9日	2025年見通しのポイント～金利編その②～
2024年12月6日	週末版（流動化する欧州政治とユーロ相場～内憂外患そのもの～）
2024年12月5日	2025年見通しのポイント～金利編その①～
2024年12月3日	2025年見通しのポイント～需給編その②～
2024年12月2日	2025年見通しのポイント～需給編その①～
2024年11月29日	週末版
2024年11月28日	英国ISAと新NISA、資本逃避を巡る似て非なる悩み
2024年11月27日	目標にすべきではない「実質賃金の上昇」
2024年11月25日	2年ぶりに注目されるユーロ/ドルのパリティ割れ
2024年11月22日	週末版（史上最大の妥結賃金も利下げ路線に影響なし～ユーロ圏7-9月期妥結賃金を受けて～）
2024年11月21日	混迷が極まるドイツの政治・経済情勢
2024年11月19日	ECB政策理事会議事要旨を受けて～12月利下げの読み筋～
2024年11月18日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2024年10月分）
	日銀にとって「渡りに船」となる好調な個人消費
2024年11月15日	週末版
2024年11月14日	「家計の円売り」は腰折れたのか？
2024年11月13日	内外物価格差で感じること～欧州を訪れて～
2024年11月12日	トランプ2.0で「仮面の黒字国」が主張すべきこと
2024年11月11日	弱まる「実需の円売り」vs. 強まる「投機の円売り」